



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岩垂 博

TEL 0263-27-3311
平成26年12月8日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	11,763	0.0	2,516	36.2	1,604	16.2
26年3月期中間期	11,761	△1.2	1,846	36.3	1,380	△2.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 5,420百万円 (—%) 26年3月期中間期 △440百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	17.84	15.16
26年3月期中間期	15.34	15.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,108,108	53,138	4.7
26年3月期	1,084,159	47,579	4.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 52,611百万円 26年3月期 47,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△22.1	1,850	△25.4	20.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	92,410,000 株	26年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,486,632 株	26年3月期	2,471,283 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	89,931,388 株	26年3月期中間期	89,946,018 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,237	0.1	2,427	43.2	1,564	29.4
26年3月期中間期	9,220	△0.6	1,694	42.1	1,208	46.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	17.39
26年3月期中間期	13.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	1,104,251		50,418		4.5	
26年3月期	1,079,921		44,896		4.1	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 50,321百万円 26年3月期 44,812百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,900	△20.1	1,800	△8.9	20.01	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(添付資料)

【目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成26年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による景気の一時的な落ち込みはみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加傾向により、緩やかな回復基調が続いておりますが、台風、大雨などの天候の影響もあり、個人消費はこのところ足踏みがみられております。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における国債等債券損益の減少などはあつたものの、銀行業務の貸倒引当金戻入益の計上などにより前中間期比2百万円増加して117億63百万円となりました。一方、連結経常費用は、銀行業務における与信費用が減少したことなどにより、前中間期比6億68百万円減少して92億46百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比6億70百万円増加の25億16百万円となり、連結中間純利益は前中間期比2億24百万円増加して16億4百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比17百万円増加の92億37百万円、経常費用は前中間期比7億16百万円減少の68億9百万円、経常利益は前中間期比7億33百万円増加の24億27百万円、中間純利益は前中間期比3億56百万円増加の15億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金(譲渡性預金を含む)は、順調に推移し、期中166億5百万円増加して中間期末残高は、1兆202億3百万円となりました。貸出金は、資金需要が低調に推移する中、期中13億95百万円減少して中間期末残高は5,915億42百万円となりました。

有価証券につきましては、期中76億44百万円増加して中間期末残高は4,214億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が307百万円増加、退職給付に係る負債が307百万円減少し、利益剰余金が398百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,625	48,185
コールローン及び買入手形	21,205	28,109
商品有価証券	4	4
有価証券	413,829	421,473
貸出金	592,937	591,542
外国為替	663	407
リース債権及びリース投資資産	11,227	11,443
その他資産	3,951	3,588
有形固定資産	10,158	10,202
無形固定資産	1,390	1,309
退職給付に係る資産	-	363
繰延税金資産	149	162
支払承諾見返	1,774	1,780
貸倒引当金	△11,759	△10,464
資産の部合計	1,084,159	1,108,108
負債の部		
預金	1,003,428	1,017,773
譲渡性預金	170	2,430
借入金	5,301	5,455
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,000	3,000
その他負債	8,473	8,072
賞与引当金	419	398
退職給付に係る負債	709	402
役員退職慰労引当金	13	15
睡眠預金払戻損失引当金	52	52
偶発損失引当金	200	189
繰延税金負債	3,036	5,400
支払承諾	1,774	1,780
負債の部合計	1,036,580	1,054,969
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	16,437	18,170
自己株式	△771	△774
株主資本合計	38,329	40,059
その他有価証券評価差額金	8,664	12,483
退職給付に係る調整累計額	78	68
その他の包括利益累計額合計	8,743	12,551
新株予約権	83	96
少数株主持分	423	430
純資産の部合計	47,579	53,138
負債及び純資産の部合計	1,084,159	1,108,108

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	11,761	11,763
資金運用収益	7,951	7,907
(うち貸出金利息)	5,545	5,355
(うち有価証券利息配当金)	2,361	2,502
役務取引等収益	692	617
その他業務収益	2,965	2,972
その他経常収益	152	265
経常費用	9,914	9,246
資金調達費用	687	708
(うち預金利息)	499	522
役務取引等費用	629	656
その他業務費用	2,238	2,299
営業経費	5,589	5,523
その他経常費用	769	59
経常利益	1,846	2,516
特別利益	128	-
負ののれん発生益	128	-
特別損失	23	10
固定資産処分損	17	6
減損損失	5	3
税金等調整前中間純利益	1,950	2,506
法人税、住民税及び事業税	286	770
法人税等調整額	230	123
法人税等合計	516	894
少数株主損益調整前中間純利益	1,434	1,611
少数株主利益	54	7
中間純利益	1,380	1,604

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,434	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,874	3,818
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	△1,874	3,808
中間包括利益	△440	5,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△494	5,413
少数株主に係る中間包括利益	54	7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	14,453	△773	36,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
中間純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	5	2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,107	3	1,110
当中間期末残高	13,000	9,663	15,561	△769	37,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,652	—	8,652	61	1,830	46,888
当中間期変動額						
剰余金の配当						△269
中間純利益						1,380
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,874	—	△1,874	9	△113	△1,978
当中間期変動額合計	△1,874	—	△1,874	9	△113	△868
当中間期末残高	6,777	—	6,777	71	1,716	46,020

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329
会計方針の変更による 累積的影響額			398		398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,000	9,663	16,835	△771	38,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
中間純利益			1,604		1,604
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,334	△2	1,331
当中間期末残高	13,000	9,663	18,170	△774	40,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579
会計方針の変更による 累積的影響額						398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,977
当中間期変動額						
剰余金の配当						△269
中間純利益						1,604
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,818	△10	3,808	13	6	3,828
当中間期変動額合計	3,818	△10	3,808	13	6	5,160
当中間期末残高	12,483	68	12,551	96	430	53,138

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,399	47,958
コールローン	21,205	28,109
商品有価証券	4	4
有価証券	420,428	428,072
貸出金	594,336	593,812
外国為替	663	407
その他資産	2,042	1,818
その他の資産	2,042	1,818
有形固定資産	9,783	9,824
無形固定資産	1,267	1,188
前払年金費用	-	347
支払承諾見返	1,774	1,780
貸倒引当金	△8,316	△7,320
投資損失引当金	△1,667	△1,752
資産の部合計	1,079,921	1,104,251
負債の部		
預金	1,008,026	1,022,121
譲渡性預金	170	2,430
借入金	2,218	2,549
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,000	3,000
その他負債	5,368	5,485
未払法人税等	1,237	630
リース債務	93	155
資産除去債務	127	128
その他の負債	3,910	4,571
賞与引当金	406	386
退職給付引当金	814	474
睡眠預金払戻損失引当金	52	52
偶発損失引当金	200	189
繰延税金負債	2,993	5,363
支払承諾	1,774	1,780
負債の部合計	1,035,025	1,053,833

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	14,256	15,949
利益準備金	3,129	3,183
その他利益剰余金	11,126	12,765
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	5,129	6,768
自己株式	△771	△774
株主資本合計	36,148	37,838
その他有価証券評価差額金	8,664	12,483
評価・換算差額等合計	8,664	12,483
新株予約権	83	96
純資産の部合計	44,896	50,418
負債及び純資産の部合計	1,079,921	1,104,251

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	9,220	9,237
資金運用収益	7,919	7,895
(うち貸出金利息)	5,509	5,338
(うち有価証券利息配当金)	2,366	2,507
役務取引等収益	705	630
その他業務収益	443	315
その他経常収益	152	395
経常費用	7,525	6,809
資金調達費用	662	685
(うち預金利息)	499	522
役務取引等費用	667	688
その他業務費用	59	0
営業経費	5,377	5,295
その他経常費用	759	140
経常利益	1,694	2,427
特別利益	-	-
特別損失	23	9
税引前中間純利益	1,671	2,418
法人税、住民税及び事業税	220	717
法人税等調整額	241	136
法人税等合計	462	853
中間純利益	1,208	1,564

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,030	5,997	3,747	12,775
当中間期変動額							
剰余金の配当				53		△323	△269
中間純利益						1,208	1,208
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	882	936
当中間期末残高	13,000	9,663	9,663	3,084	5,997	4,629	13,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△773	34,666	8,652	8,652	61	43,380
当中間期変動額						
剰余金の配当		△269				△269
中間純利益		1,208				1,208
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	5	2				2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,874	△1,874	9	△1,864
当中間期変動額合計	3	939	△1,874	△1,874	9	△925
当中間期末残高	△769	35,605	6,777	6,777	71	42,454

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256
会計方針の変更による 累積的影響額						398	398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,527	14,654
当中間期変動額							
剰余金の配当				53		△323	△269
中間純利益						1,564	1,564
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	1,240	1,294
当中間期末残高	13,000	9,663	9,663	3,183	5,997	6,768	15,949

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896
会計方針の変更による 累積的影響額		398				398
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△771	36,546	8,664	8,664	83	45,294
当中間期変動額						
剰余金の配当		△269				△269
中間純利益		1,564				1,564
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,818	3,818	13	3,832
当中間期変動額合計	△2	1,291	3,818	3,818	13	5,124
当中間期末残高	△774	37,838	12,483	12,483	96	50,418

平成26年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	3
3. 利 鞘	3
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	4
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	8
3. 貸倒引当金等の状況	8
4. 金融再生法開示債権の状況	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	10
6. 業種別貸出金等の状況	11
7. 預金、貸出金等の状況	12

III 平成26年度(平成27年3月期)の業績予想

.....	13
-------	----

I 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
業 務 粗 利 益	7,468	△ 211	7,679
(除く国債等債券損益)	7,167	△ 141	7,308
国 内 業 務 粗 利 益	7,326	△ 210	7,536
資 金 利 益	7,088	△ 43	7,131
役 務 取 引 等 利 益	△ 61	△ 94	33
そ の 他 業 務 利 益	300	△ 70	370
国 際 業 務 粗 利 益	141	△ 2	143
資 金 利 益	122	△ 4	126
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	14	1	13
経 費 (除く臨時費用分)	5,311	△ 78	5,389
人 件 費	2,620	△ 57	2,677
物 件 費	2,369	△ 54	2,423
税 金	321	33	288
実 質 業 務 純 益	2,157	△ 133	2,290
コ ア 業 務 純 益	1,856	△ 63	1,919
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	44	△ 44
業 務 純 益	2,157	△ 178	2,335
うち国債等債券損益(5勘定戻)	300	△ 71	371
臨 時 損 益	270	910	△ 640
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 7	△ 94	87
不 良 債 権 処 理 額	△ 8	△ 504	496
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 464	464
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 11	△ 43	32
債 権 売 却 損 等	3	3	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	299	299	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 31	201	△ 232
経 常 利 益	2,427	733	1,694
特 別 損 益	△ 9	14	△ 23
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 5	12	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	5	△ 12	17
固 定 資 産 の 減 損 損 失	3	△ 2	5
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	2,418	747	1,671
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	717	497	220
法 人 税 等 調 整 額	136	△ 105	241
中 間 純 利 益	1,564	356	1,208

(注) 1 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

<ご参考>

与信関係費用

(1) 平成26年度中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	44	△ 44
不良債権処理額②	△ 8	△ 504	496
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△ 464	464
貸倒引当金戻入益③	299	299	—
償却債権取立益④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 308	△ 759	451

(2) 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 378	△ 334	△ 44
不良債権処理額②	70	△ 426	496
うち個別貸倒引当金繰入額	79	△ 385	464
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 308	△ 759	451

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
連結粗利益	7,833	△ 220	8,053
資金利益	7,199	△ 65	7,264
役務取引等利益	△ 39	△ 101	62
その他業務利益	673	△ 53	726
営業経費	5,523	△ 66	5,589
貸倒償却引当費用	1	△ 639	640
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 701	701
一般貸倒引当金繰入額	—	62	△ 62
貸倒引当金戻入益	167	167	—
株式等関係損益	△ 7	△ 94	87
その他	46	110	△ 64
経常利益	2,516	670	1,846
特別損益	△ 10	△ 114	104
税金等調整前中間純利益	2,506	556	1,950
法人税、住民税及び事業税	770	484	286
法人税等調整額	123	△ 107	230
少数株主利益	7	△ 47	54
中間純利益	1,604	224	1,380

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	4	—	4
--------	---	---	---

2. 業務純益〔単体〕

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
(1) 実質業務純益	2,157	△ 133	2,290
職員一人当たり(千円)	3,219	△ 30	3,249
(2) 業務純益	2,157	△ 178	2,335
職員一人当たり(千円)	3,219	△ 93	3,312

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成26年度中間期 670人 平成25年度中間期 705人

3. 利鞘〔単体〕

(1) 全店

(単位:%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.51	△ 0.07	1.58
貸出金利回(B)	1.81	△ 0.08	1.89
有価証券利回	1.22	△ 0.01	1.23
(2) 資金調達原価(C)	1.17	△ 0.06	1.23
預金等原価(D)	1.15	△ 0.07	1.22
預金等利回	0.10	0.00	0.10
経費率	1.05	△ 0.06	1.11
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.34	△ 0.01	0.35
預貸金利鞘(B)-(D)	0.66	△ 0.01	0.67

(2) 国内業務部門

(単位:%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.06	1.55
貸出金利回(B)	1.81	△ 0.08	1.89
有価証券利回	1.22	0.00	1.22
(2) 資金調達原価(C)	1.16	△ 0.07	1.23
預金等原価(D)	1.15	△ 0.06	1.21
預金等利回	0.10	0.00	0.10
経費率	1.04	△ 0.07	1.11
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.01	0.32
預貸金利鞘(B)-(D)	0.66	△ 0.02	0.68

4. 有価証券関係損益〔単体〕

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	300	△ 71	371
売却益	300	△ 34	334
償還益	—	△ 95	95
売却損(△)	—	△ 7	7
償還損(△)	—	△ 51	51
償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 7	△ 94	87
売却益	—	△ 88	88
売却損(△)	—	△ 0	0
償却(△)	7	7	0

5. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末から、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が国内基準に適用されています。

当行は、平成26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて自己資本比率を算出しております。

[単体]

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	平成26年9月末 〔速報値〕		平成26年3月末
	平成26年3月末比		
① 自己資本比率(②/③)	11.96	0.29	11.67 %
② 自己資本の額	53,048	1,370	51,678
③ リスク・アセットの額	443,272	741	442,531
④ 所要自己資本額(③×4%)	17,730	29	17,701

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	11.26 %
(2) 自己資本	47,879
基本的項目	35,452
補完的項目	12,426
控除項目(△)	—
(3) リスク・アセット	424,946

[連結]

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	平成26年9月末 〔速報値〕		平成26年3月末
	平成26年3月末比		
① 自己資本比率(②/③)	12.48	0.30	12.18
② 自己資本の額	55,834	1,400	54,434
③ リスク・アセットの額	447,301	443	446,858
④ 所要自己資本額(③×4%)	17,892	18	17,874

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	12.03 %
(2) 自己資本	51,648
基本的項目	38,975
補完的項目	12,672
控除項目(△)	—
(3) リスク・アセット	428,982

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△94	△94	19	114	—	—	—	—	—	—
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	19,039	5,835	19,549	510	13,204	14,076	872	10,310	12,166	1,856
株式	4,858	1,561	4,916	57	3,297	3,396	98	2,565	2,722	156
債券	11,158	2,061	11,218	60	9,097	9,215	117	8,328	8,564	235
その他	3,021	2,212	3,414	392	809	1,464	655	△583	879	1,463
合計	18,944	5,740	19,569	625	13,204	14,076	872	10,310	12,166	1,856
株式	4,858	1,561	4,916	57	3,297	3,396	98	2,565	2,722	156
債券	11,168	2,071	11,230	61	9,097	9,215	117	8,328	8,564	235
その他	2,916	2,107	3,422	505	809	1,464	655	△583	879	1,463

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△94	△94	19	114	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	19,039	5,835	19,549	510	13,204	14,076	872	10,310	12,166	1,856
株式	4,858	1,561	4,916	57	3,297	3,396	98	2,565	2,722	156
債券	11,158	2,061	11,218	60	9,097	9,215	117	8,328	8,564	235
その他	3,021	2,212	3,414	392	809	1,464	655	△583	879	1,463
合計	18,944	5,740	19,569	625	13,204	14,076	872	10,310	12,166	1,856
株式	4,858	1,561	4,916	57	3,297	3,396	98	2,565	2,722	156
債券	11,168	2,071	11,230	61	9,097	9,215	117	8,328	8,564	235
その他	2,916	2,107	3,422	505	809	1,464	655	△583	879	1,463

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単体〕

(単位:百万円)

区 分	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
退職給付費用	53	△3	56
勤務費用	99	7	92
利息費用	12	△2	14
期待運用収益	△43	△6	△37
過去勤務債務処理額	△13	△4	△9
数理計算上の差異処理額	△2	0	△2
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0	0	—

8. R O E〔単体〕

(単位:%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
実質業務純益ベース	9.04	△ 1.62	10.66
コア業務純益ベース	7.78	△ 1.15	8.93
業務純益ベース	9.04	△ 1.82	10.86
中間純利益ベース	6.56	0.94	5.62

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2 を使用しております。

9. R O A〔単体〕

(単位:%)

	平成26年度中間期		平成25年度中間期
		平成25年度中間期比	
実質業務純益ベース	0.39	△ 0.04	0.43
コア業務純益ベース	0.33	△ 0.03	0.36
業務純益ベース	0.39	△ 0.05	0.44
中間純利益ベース	0.28	0.05	0.23

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	平成25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	941	△ 313	△ 598	1,254	1,539
	延滞債権額	15,866	106	445	15,760	15,421
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	695	29	△ 50	666	745
	合計	17,503	△ 177	△ 202	17,680	17,705

貸出金残高(末残)	593,812	△ 524	6,864	594,336	586,948
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.06	△ 0.11	0.21	0.26
	延滞債権額	2.67	0.02	0.05	2.65	2.62
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	△ 0.01	0.11	0.12
	合計	2.94	△ 0.03	△ 0.07	2.97	3.01

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

[当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	平成25年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	941	△ 313	△ 1,262	1,254	2,203
	延滞債権額	19,780	△ 346	91	20,126	19,689
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	695	29	△ 235	666	930
	合計	21,417	△ 630	△ 1,406	22,047	22,823

貸出金残高(末残)	598,307	△ 983	5,651	599,290	592,656
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.05	△ 0.22	0.20	0.37
	延滞債権額	3.30	△ 0.05	△ 0.02	3.35	3.32
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	△ 0.04	0.11	0.15
	合計	3.57	△ 0.10	△ 0.28	3.67	3.85

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成26年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成26年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	941	560	381
	延滞債権額	15,866	1,636	14,230
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	695	—	695
	合 計	17,503	2,196	15,307

貸出金残高(末残)	593,812	2,196	591,615
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	/	0.06
	延滞債権額	2.67		2.40
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.11		0.11
	合 計	2.94		2.58

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成26年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	941	560	381
	延滞債権額	19,780	3,134	16,646
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	695	—	695
	合 計	21,417	3,694	17,723

貸出金残高(末残)	598,307	3,694	594,612
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	/	0.06
	延滞債権額	3.30		2.79
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.11		0.11
	合 計	3.57		2.98

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,006	△ 309	△ 1,262	1,315	2,268
	延滞債権額	20,074	△ 326	93	20,400	19,981
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	695	29	△ 235	666	930
	合計	21,776	△ 607	△ 1,404	22,383	23,180
貸出金残高(末残)		591,542	△ 1,395	5,000	592,937	586,542

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.05	△ 0.21	0.22	0.38
	延滞債権額	3.39	△ 0.05	△ 0.01	3.44	3.40
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	△ 0.04	0.11	0.15
	合計	3.68	△ 0.09	△ 0.27	3.77	3.95

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位:百万円、%)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	(A)	17,503	△ 177	△ 202	17,680	17,705
担保等保全額	(B)	9,128	216	294	8,912	8,834
個別貸倒引当金残高	(C)	4,900	△ 607	△ 664	5,507	5,564
引当率	(C)/(A)	27.99	△ 3.15	△ 3.44	31.14	31.43
カバー率	(B+C)/(A)	80.15	△ 1.40	△ 1.18	81.55	81.33

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位:百万円、%)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	(A)	21,417	△ 630	△ 1,406	22,047	22,823
担保等保全額	(B)	9,756	190	184	9,566	9,572
個別貸倒引当金残高	(C)	7,368	△ 930	△ 1,363	8,298	8,731
引当率	(C)/(A)	34.40	△ 3.23	△ 3.85	37.63	38.25
カバー率	(B+C)/(A)	79.95	△ 1.08	△ 0.24	81.03	80.19

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金		7,320	△ 996	△ 754	8,316	8,074
一般貸倒引当金		2,337	△ 379	△ 89	2,716	2,426
個別貸倒引当金		4,982	△ 618	△ 665	5,600	5,647

[連結]

(単位:百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金		10,464	△ 1,295	△ 1,813	11,759	12,277
一般貸倒引当金		2,472	△ 396	△ 200	2,868	2,672
個別貸倒引当金		7,991	△ 899	△ 1,613	8,890	9,604

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,600	△ 759	△ 1,580	5,359	6,180
危険債権	12,315	542	1,422	11,773	10,893
要管理債権	695	29	△ 50	666	745
小計	17,611	△ 188	△ 208	17,799	17,819
正常債権	579,491	△ 398	6,402	579,889	573,089
合計	597,103	△ 585	6,195	597,688	590,908

(単位:%)

比率	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.77	△ 0.12	△ 0.27	0.89	1.04
危険債権	2.06	0.10	0.22	1.96	1.84
要管理債権	0.11	0.00	△ 0.01	0.11	0.12
小計	2.94	△ 0.03	△ 0.07	2.97	3.01

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,525	△ 865	△ 1,696	7,390	8,221
危険債権	14,309	197	523	14,112	13,786
要管理債権	695	29	△ 235	666	930
小計	21,530	△ 640	△ 1,408	22,170	22,938
正常債権	580,072	△ 405	6,394	580,477	573,678
合計	601,603	△ 1,044	4,987	602,647	596,616

(単位:%)

比率	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.08	△ 0.14	△ 0.29	1.22	1.37
危険債権	2.37	0.03	0.06	2.34	2.31
要管理債権	0.11	0.00	△ 0.04	0.11	0.15
小計	3.57	△ 0.10	△ 0.27	3.67	3.84

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成26年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,600	2,211	2,388
危険債権	12,315	—	12,315
要管理債権	695	—	695
小計	17,611	2,211	15,399
正常債権	579,491	—	579,491
合計	597,103	2,211	594,891

(単位:%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.77	/	0.40
	危険債権	2.06		2.07
	要管理債権	0.11		0.11
	小計	2.94		2.58

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位:百万円)

	平成26年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,525	3,710	2,815
危険債権	14,309	—	14,309
要管理債権	695	—	695
小計	21,530	3,710	17,820
正常債権	580,072	—	580,072
合計	601,603	3,710	597,893

(単位:%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.08	/	0.47
	危険債権	2.37		2.39
	要管理債権	0.11		0.11
	小計	3.57		2.98

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
(1) 債権額(A)	17,611	△ 188	△ 208	17,799	17,819
(2) 保全額(B)	14,357	△ 394	△ 389	14,751	14,746
担保保証等	9,185	207	290	8,978	8,895
貸倒引当金	5,172	△ 601	△ 678	5,773	5,850
(3) 保全率(B/A)	81.52	△ 1.35	△ 1.23	82.87	82.75

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
(1) 債権額(A)	21,530	△ 640	△ 1,408	22,170	22,938
(2) 保全額(B)	17,457	△ 744	△ 1,258	18,201	18,715
担保保証等	9,817	180	183	9,637	9,634
貸倒引当金	7,640	△ 924	△ 1,441	8,564	9,081
(3) 保全率(B/A)	81.08	△ 1.01	△ 0.50	82.09	81.58

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〈償却・引当の方針〉

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。また、一部の債権については、キャッシュ・フローによる回収見込額を勘案した金額を引当。
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸出金	593,812	△ 524	6,864	594,336	586,948
製造業	73,871	△ 1,348	△ 901	75,219	74,772
農業、林業	1,254	146	△ 35	1,108	1,289
漁業	13	0	3	13	10
鉱業、採石業、砂利採取業	195	△ 9	△ 51	204	246
建設業	23,397	△ 1,155	△ 2,101	24,552	25,498
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	413	568	1,616	1,461
情報通信業	2,619	△ 97	△ 147	2,716	2,766
運輸業、郵便業	9,872	749	1,125	9,123	8,747
卸売業、小売業	45,888	464	62	45,424	45,826
金融業、保険業	25,356	345	1,416	25,011	23,940
不動産業、物品賃貸業	53,323	453	827	52,870	52,496
各種サービス業	62,107	△ 1,702	△ 1,402	63,809	63,509
地方公共団体	96,285	681	4,922	95,604	91,363
その他	197,598	539	2,579	197,059	195,019

ロ 構成比

(単位：%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	12.44	△ 0.21	△ 0.29	12.65	12.73
農業、林業	0.21	0.03	0.00	0.18	0.21
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
建設業	3.94	△ 0.19	△ 0.40	4.13	4.34
電気・ガス・熱供給・水道業	0.34	0.07	0.10	0.27	0.24
情報通信業	0.44	△ 0.01	△ 0.03	0.45	0.47
運輸業、郵便業	1.66	0.13	0.17	1.53	1.49
卸売業、小売業	7.72	0.08	△ 0.08	7.64	7.80
金融業、保険業	4.27	0.07	0.20	4.20	4.07
不動産業、物品賃貸業	8.97	0.08	0.03	8.89	8.94
各種サービス業	10.45	△ 0.28	△ 0.37	10.73	10.82
地方公共団体	16.21	0.13	0.65	16.08	15.56
その他	33.27	0.12	0.05	33.15	33.22

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
消費者ローン	197,598	539	2,579	197,059	195,019
うち住宅ローン	169,268	566	535	168,702	168,733
うちその他ローン	28,330	△ 27	2,044	28,357	26,286

(3) 中小企業等貸出比率

(単位:%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.38	△ 0.24	△ 0.46	73.62	73.84

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単体〕

(1) 預金等

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,024,551	16,355	27,603	1,008,196	996,948
預金	1,022,121	14,095	25,473	1,008,026	996,648
長野県内預金	1,012,090	22,508	22,283	989,582	989,807
長野県外預金	10,031	△ 8,412	3,190	18,443	6,841
個人預金	718,998	14,563	23,708	704,435	695,290
個人以外の預金	303,122	△ 468	1,765	303,590	301,357
譲渡性預金	2,430	2,260	2,130	170	300

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,003,506	29,065	42,600	974,441	960,906
預金	1,000,342	27,237	40,695	973,105	959,647
長野県内預金	993,269	25,468	38,591	967,801	954,678
長野県外預金	7,072	1,768	2,103	5,304	4,969
譲渡性預金	3,164	1,828	1,905	1,336	1,259

(2) 預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預り資産	72,577	△ 3,363	△ 2,205	75,940	74,782
うち個人預り資産	69,652	△ 3,290	△ 2,249	72,942	71,901

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,097,129	12,993	25,399	1,084,136	1,071,730
うち個人預金・個人預り資産	788,651	11,273	21,459	777,378	767,192

(4)貸出金

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸出金	593,812	△ 524	6,864	594,336	586,948
長野県内貸出金	559,257	△ 3,181	3,843	562,438	555,414
長野県外貸出金	34,554	2,657	3,021	31,897	31,533

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸出金	585,964	4,511	6,874	581,453	579,090
長野県内貸出金	553,676	3,157	5,048	550,519	548,628
長野県外貸出金	32,288	1,354	1,827	30,934	30,461

Ⅲ 平成26年度(平成27年3月期)の業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	平成26年度見込		平成25年度
		平成25年度比	
経常利益	2,900	△ 732	3,632
業務純益	3,650	△ 1,539	5,189
コア業務純益	3,350	△ 666	4,016
当期純利益	1,800	△ 177	1,977

[連結]

(単位:百万円)

	平成26年度見込		平成25年度
		平成25年度比	
経常利益	3,100	△ 881	3,981
当期純利益	1,850	△ 631	2,481